

南スーザン・シリア、トルコ、北朝鮮……

世界を覆う暴力と憎しみ連鎖

海外レポート

国際ジャーナリスト

国木田 勝

シリア内戦の死者は30万人超

1万1000人以上の女性が死者に含まれている。

過激派組織「イスラム国（IS）」掃討作戦が実施されている中東、アフリカ諸国などで、民間人の死者数が激増している。

例えば、トランプ米政権下でここ半年間に2200人以上となり、犠牲者の累計がほぼ倍増している。米国防総省では「トランプ政権交代と死者数の増加は無関係」と述べているが、有志連合への米国参加は犠牲者を出さないことを最優先にしているが、現実はそっぽは行っていないのも事実。

英國に拠点を置くシリア人権観測所は、去る7月16日、シリア内戦の死者数が33万人を超えたと発表した。内戦が始まった2011年から今年7月15日までの累計で33万1765人が死亡、内約3分の1が民間人だと言う。1万8000人以上の子供、

5万人以上が逮捕され、15万人以上が解雇や一時停職処分を受けた。

一方、東南アジアに目を転じると、フィリピンのドゥテルテ大統領は、7月18日、南部ミンダナオ島全域に出した戒厳令を12月31日まで延長する意向を示した。戒厳令は、同島のマラウイで政府軍とイスラム過激派の戦闘が始まったのを受け、大統領が5月23日に出した。60日の有効期間終了までに戦闘が収束する見通しが立たず、国防相らが延長を進言していた。

戒厳令は令状なしでの身柄拘束が可能になるなど、軍や警察の権限を強める内容だ。

トルコ国会は7月17日、昨年7月のクーデター未遂事件を受けて発令されていた非常事態宣言を、7月19日から3カ月延長することを承認した。延長は今回で4回目。同国では非常事態宣言下で、これまでに公務員ら

の資産が没収される他、米国との取引を禁じられる。

米財務局の朝刊は声明で、イラン・クライン東部で、マレーシア航空機が撃墜された事件から3年を迎えた7月17日、同国のナジブ・シユ首相は「この残虐な行為の犯人を訴追する」とし、撃墜の実行犯を特定して裁きを下す意思を改めて明確にした。

アムステルダムからクアラルンプールに向かっていた同航空機は2014年7月17日、ウクライナ東部でロシア製の地対空ミサイルで撃墜され、乗客・乗員298人が死亡した。

トランプ米政権は7月18日、イランの18団体・個人に対する追加制裁を発表した。無人機開発、ホルムズ海峡などで艦船の妨害行為に使われている高速艇を製造する団体や、弾道ミサイル計画に関わる企業などを標的だ。

対象となつた団体・企業は米国内

トランプ米政権は7月18日、イラクの18団体・個人に対する追加制裁を発表した。無人機開発、ホルムズ海峡などで艦船の妨害行為に使われている高速艇を製造する団体や、弾道ミサイル計画に関わる企業などを標的だ。

国連食糧農業機関（FAO）によると、ソマリア、南スーザン、ナイジリア、イエメンの中東・アフリカ4カ国で計200万人以上が食糧難に

陥っているという。中でも南スーダンの事情は酷過ぎる。

食糧危機に直面の南スーダン

同国はアフリカ大陸で3番目に広い



南スーダンで食糧援助活動を行なう国連機関（UNMISS）

国土を持つが、ゲリラ闘争が続いたものの、2005年に日本との国交を開き、その2年前に西部ダルフール樹立。政府開発援助（ODA）を再開し、例外なしに食糧難で黒人反政府組織とアラブ系民兵の

紛争をきっかけに紛争が勃発。国連によると、2013年に新たに40万人が避難し、国内避難民は約200万人に達した。例外なしに食糧難に陥っている。

赤十字国際委員会によると、子供

の28%、妊産婦の43%が栄養不良で避難民全体では重篤の症状の人達は15%に上った。襲撃や略奪は後を絶たず、ある家庭では、侵入して来た弊誌に妻（25）と4人の子供が射殺された。「兵士は子供や女性を手当たり次第にレイプし、殺した」――。

毎年6月はアフリカ大陸の東部中央に位置する南スーダンでは農業が盛んになり、種まきの時期だが、内乱で住民達は貯蔵用の種子まで食べ尽くしてしまったと言う。

国連関係者は、長引く南スーダン紛争で、国全体の経済も崩壊するのを見て「21世紀になつてもこの状況に置かれているのは衝撃的だ。紛争は食糧不足などさまざまなレベルの人道危機を起こしている」と嘆く。シリア内戦も、7年目を迎え、惨禍は続く。すでに500万人が国外に逃れ、700万人が国内避難民となっている。

シリアにいるパレスチナ難民の状況

も劣悪。南スーダンの戦禍を逃れ、陸続きのウガンダに逃れて暮らす難民の数も近100万人を超す。1日1食で飢えをしのぐ人々がいつまで生き延びるのか、哀れとしか言いようがない。

ある意味、哀れとしか言いようのないのが北朝鮮である。朝鮮戦争の休戦協定調印から64年となる7月27日、朝鮮労働党機関紙の労働新聞は「我々の尊厳と生存権を抹殺しようとする者は、無慈悲な先制攻撃を免れない」と、米国を威嚇、「米国が生き残れる唯一の道は、時代錯誤な対朝鮮敵視政策を撤回し、謝罪することだ」と主張している。

北朝鮮は7月4日、亀城（クサン）から初めてICBM「火星14号」を発射、これに立ち会った金正恩党委員長は「（米国に）今後も大小の贈り物をたびたび送りつけてやろう」と述べ、ミサイル発射を続ける姿勢を示した。そして、『公言』どおり同月28日深夜には、2回目の「火星14号」試射を強行した。

対決姿勢を強め、北極圏越しに、北米大陸のサンフランシスコ、シアトルを狙うのか。いやはや狂気の沙汰としか言いようがない。